

貸借対照表

(平成18年3月31日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	246,713,899	流動負債	104,767,902
現金預金	58,412,407	支払手形	28,403,346
受取手形	20,389,681	買掛金	18,460,892
売掛金	60,682,566	1年内長期借入金	40,788,000
商品	10,275,208	未払金	4,176,320
製品	54,077,878	未払法人税等	1,160,200
仕掛品	35,331,265	未払消費税等	3,405,400
原材料	6,944,789	賞与引当金	3,659,330
繰延税金資産	1,570,247	その他	4,714,414
その他	29,858		
貸倒引当金	-1,000,000		
固定資産	184,914,303	固定負債	276,226,439
有形固定資産	160,406,358	長期借入金	236,700,000
建物	37,176,861	退職給付引当金	39,526,439
建物附属設備	8,579,438		
構築物	1,177,977		
機械装置	28,554,352		
車両運搬具	76,635		
工具器具備品	6,590,014		
土地	78,251,081		
無形固定資産	1,376,152		
電話加入権	862,500		
特許権	370,500		
ソフトウェア	42,200		
その他	100,952		
投資その他の資産	23,131,793		
差入保証金	587,000		
繰延税金資産	19,521,036		
長期前払費用	2,947,777		
その他	8,727,287		
貸倒引当金	-8,651,307		
資産合計	431,628,202	負債合計	380,994,341
		資 本 の 部	
		資本金	20,000,000
		資本金	20,000,000
		利益剰余金	30,633,861
		当期末処分利益	30,633,861
		資本合計	50,633,861
		負債資本合計	431,628,202

重要な会計方針

1. この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しております。
2. 棚卸資産の評価方法
移動平均法による原価法。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産
法人税法の規定による定率法
(2) 無形固定資産(ソフトウェア)
社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
4. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
(2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(3) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(期末自己都合要支給額とする簡便法)の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借り主に移転すると認められる以外のファイナンスリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。
6. 消費税の会計処理
税抜方式を採用しております。

貸借対照表注記事項

1. 有形固定資産の減価償却累計額
556,132,588 円
減価償却累計額には、減損損失累計額 2,189,884 円が含まれております。
2. 担保に供している資産
土地 78,251,081 円
建物 37,176,861 円
合計 115,427,942 円
3. 重要なリース資産
貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している機械装置(レーザ加工機、ダイシング装置、上塗り塗装機、リード付装置等)があります。
当期の支払いリース料総額 12,456,759 円
4. 受取手形割引高
55,358,838 円

以上